

日進市中期財政計画

計画期間 令和8年度～令和12年度



令和8年3月

日 進 市

目 次

1 基本的事項	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 収支見込	・ ・ ・ ・ ・ 1
(1) 主な変動要因	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 推計方法	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 実施計画用推計値	・ ・ ・ ・ ・ 3
(4) 今後の財政運営	・ ・ ・ ・ ・ 5
3 財政指標目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(1) 市債残高と財政調整基金残高目標	・ ・ ・ ・ ・ 6
(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値	・ ・ ・ ・ ・ 6
(3) 公共施設整備基金の積立目標	・ ・ ・ ・ ・ 6

1 基本的事項

本計画は、自治基本条例の規定に基づき、中期的な財政状況を推計したもので、計画的かつ効率的な財政運営の一助とするものです。近年の人件費上昇や物価高騰といった社会情勢の変化や、国・県の制度改正の影響などを反映させ、新たな財政需要に適切に対応できるよう、毎年度計画を見直しています。

(1) 目的

財政運営の基本方針とするものであり、中長期的に健全で持続可能な財政運営を図ることを目的とします。

(2) 計画期間

令和8年度から令和12年度までとします。

(3) 対象とする会計

一般会計を対象とします。ただし、市債は、企業会計等における市債償還金の財源の一部を一般会計からの繰出金で賄っており、市全体で市債の残高や発行額を管理する必要があることから、全会計を対象としています。

(4) 収支見込の試算方法

財政計画の推計値については、一般財源ベースでの試算とします。また、歳出推計については、目的別での推計とします。

(5) 目標値

健全な財政運営を行うための指標として、市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した一人当たりの負担額の目標値を設定します。

2 収支見込

(1) 主な変動要因

令和7年3月に公表した中期財政計画（計画期間：令和7年度から令和11年度まで）から変動した主な要因は以下のとおりです。

1) 人件費、物価、金利上昇による影響

歳入面では、収入の根幹をなす市税について、個人市民税は、人口増加に伴う納税義務者数の増加や企業の雇用・所得環境が改善されることで緩やかな上昇を見込んでいます。

固定資産税については、土地区画整理事業の進捗に伴う宅地開発等による増加を見込んでいます。

また、株式市場の活況や物価高等を踏まえ、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などの増加を見込んでいます。

歳出面では、扶助費や市債償還金利子の増加も見込んでいます。

2) 経常的経費の上昇

尾三衛生組合、尾三消防組合の施設更新を見据えた負担金の増額を見込むとともに、実施計画事業として開始した制度等が経常的経費化する部分も反映しています。

(2) 推計方法

各費目の推計の考え方は、以下のとおりです。

歳入	推計方法
市税	個人市民税は緩やかな増加、法人市民税は横ばいを見込む。 固定資産税は、区画整理事業の進捗に伴う増額を見込む。
譲与税・交付金	地方特例交付金を除き横ばいを見込む。
地方交付税	特別交付税は横ばいを見込む。 普通交付税は見込まない。
県支出金	一般財源である権限移譲交付金は横ばいを見込む。
その他	ふるさと納税は、寄附目標額を横ばいを見込む。 財政調整基金からの繰入金は、実施計画事業の財源不足額分などを見込む。

歳出	推計方法
議会費	横ばいを見込む。
総務費	選挙費は該当年度に増額を見込む。その他は横ばいを見込む。
民生費	社会福祉費及び児童福祉費は、過去の上昇率から増額を見込む。 その他は横ばいを見込む。
衛生費	尾三衛生組合負担金は増額を見込み、その他は横ばいを見込む。
労働費	横ばいを見込む。
農林水産業費	横ばいを見込む。
商工費	横ばいを見込む。
土木費	企業会計への繰出金を含め横ばいを見込む。
消防費	尾三消防組合負担金は増額を見込み、その他は横ばいを見込む。
教育費	横ばいを見込む。(R10, R11 教科書改訂に伴う指導書購入費を見込む。)
公債費	これまでに発行した市債の償還計画に加え、今後の市債発行分を見込む。(市債残高目標額を借入上限額として注視する。)

(3) 実施計画用推計値

一般会計の令和8年度から令和12年度までの推計は、以下のとおりです。

歳入一般財源

(単位：百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
市税	17,323	17,402	17,515	17,625	17,680
地方譲与税	212	212	212	212	212
利子割交付金	40	40	40	40	40
配当割交付金	200	200	200	200	200
株式等譲渡所得割交付金	170	170	170	170	170
法人事業税交付金	220	220	220	220	220
地方消費税交付金	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
ゴルフ場利用税交付金	2	2	2	2	2
環境性能割交付金	0	0	0	0	0
地方特例交付金	187	191	191	191	191
地方交付税	40	40	40	40	40
交通安全対策特別交付金	8	8	8	8	8
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	50	50	50	50	50
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2	2	2	2	2
財産収入	11	11	11	11	11
寄附金	765	765	765	765	765
繰入金	1,424	1,265	2,011	1,932	2,110
繰越金	300	300	300	300	300
諸収入	50	50	50	50	50
市債	0	0	0	0	0
合計	23,203	23,127	23,986	24,018	24,250

※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

歳出一般財源（経常的経費）

（単位：百万円）

款	款名称	項	項名称	R8経常	R9経常	R10経常	R11経常	R12経常
01	議会費	01	議会費	292	292	292	292	292
02	総務費	01	総務管理費	2,323	2,347	2,347	2,347	2,347
02	総務費	02	徴税費	358	359	359	359	359
02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	196	196	196	196	196
02	総務費	04	選挙費	63	2	2	2	63
02	総務費	05	統計調査費	0	0	0	0	0
02	総務費	06	監査委員費	2	2	2	2	2
03	民生費	01	社会福祉費	4,873	5,016	5,165	5,318	5,477
03	民生費	02	児童福祉費	3,782	3,882	3,961	4,043	4,127
03	民生費	03	生活保護費	88	88	88	88	88
03	民生費	04	国民年金事務取扱費	1	1	1	1	1
03	民生費	05	災害救助費	0	0	0	0	0
04	衛生費	01	保健衛生費	1,226	1,226	1,226	1,226	1,226
04	衛生費	02	清掃費	1,307	1,413	1,388	1,413	1,413
05	労働費	01	労働諸費	3	3	3	3	3
06	農林水産業費	01	農業費	144	144	144	144	144
06	農林水産業費	02	林業費	4	4	4	4	4
07	商工費	01	商工費	610	611	611	611	611
08	土木費	01	土木管理費	177	177	177	177	177
08	土木費	02	道路橋梁費	305	305	305	305	305
08	土木費	03	河川費	142	142	142	142	142
08	土木費	04	都市計画費	727	732	732	732	732
09	消防費	01	消防費	1,211	1,239	1,257	1,291	1,236
10	教育費	01	教育総務費	530	530	530	530	530
10	教育費	02	小学校費	956	981	1,062	981	981
10	教育費	03	中学校費	402	402	402	425	402
10	教育費	04	社会教育費	505	505	505	505	505
10	教育費	05	保健体育費	636	640	640	640	640
11	災害復旧費	01	農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	0	0
11	災害復旧費	02	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0
12	公債費	01	公債費	1,028	1,106	1,096	1,190	1,197
13	諸支出金	01	基金費	0	0	0	0	0
14	予備費	01	予備費	50	50	50	50	50
			合計	21,944	22,397	22,688	23,018	23,250

※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

	R8	R9	R10	R11	R12
A：歳入一般財源	23,203	23,127	23,986	24,018	24,250
B：歳出一般財源（経常的経費）	21,944	22,397	22,688	23,018	23,250
A－B：政策的経費	1,259	730	1,298	1,000	1,000
①：歳入一般財源対前年度比	104.72%	99.67%	103.71%	100.13%	100.97%
②：歳出一般財源（経常的経費）対前年度比	102.84%	102.06%	101.30%	101.45%	101.01%
③：政策的経費対前年度比	153.54%	57.98%	177.81%	77.04%	100.00%

※端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。

(4) 今後の財政運営

歳入では、収入の根幹となる市税について、個人市民税や固定資産税の上昇を見込んでいますが、人件費、物価、金利上昇の影響などによる歳出の伸びに対して、財政調整基金の繰入れを除いた歳入の伸びが追いついていない状況です。

そのため、引き続き適切な財源確保を行いながら、計画的に財政運営を行う必要があります。

歳出では、物価高騰や人件費の上昇に加え、保育・教育などの子育て支援ニーズへの新たな対応などが経常経費化されることにより、経常的経費の増加が見込まれます。

経常的経費については、日進市行政改革推進方針に基づく業務効率化と市民サービスの質的向上を図ることで歳出の質を高め、本市の将来的な成長につながる事業を展開するために必要な財源（政策的経費）を確保することが必要です。

事業実施の際は、国・県からの補助金や特定目的基金を最大限活用するとともに、市債残高のバランスに留意する必要があります。なお不足する財源については、財政調整基金を活用していきます。

一般財源への影響が大きい公共建築物の老朽化対策や長寿命化については「修繕予算枠」を、道路や公園、農業施設等のインフラ資産については「インフラ修繕予算枠」を活用し、予防修繕へ転換することで、ライフサイクルコストの低減と財政負担の平準化等を図ります。

また、これらの計画修繕の取り組みは、公共施設整備基金を活用して実施しています。

計画期間中だけでなく、将来にわたり安定した財政運営を実現するためには、世代間負担の公平性を担保することが重要です。特に市債などの将来負担の割合については、一般会計だけでなく企業会計等も含めて留意し、歳出の最適化を促進するとともに、急激な財政環境の変化にも対応できるよう備えることで、引き続き財政の健全性を保っていく必要があります。

3 財政指標目標

計画の目的を達成するための数値目標を掲げます。

(1) 市債残高と財政調整基金残高目標

市債は、毎年の政策的経費を計画的に確保し、世代間負担の公平性を図るために活用する手法であり、大型の建設事業や大規模改修事業などを推進する財源として発行します。しかし、将来の償還が経常的経費の増大につながらないよう、公債費を適切にコントロールしていかなければなりません。

また、財政調整基金は、経済事情の著しい変動や災害による予期しない収入減少、不時の支出増加等に備えるためのものです。

これらは両者とも、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために必要な手段です。それぞれの残高は互いに密接な関係にあるため、健全な財政運営を行うために、これら二つを合わせて、適切に管理する必要があります。

市債残高から財政調整基金残高を差し引いた負担分を人口で除した市民一人当たりの負担額を18万円（180千円）以下とすることを目標とします。

なお、財政調整基金の残高については、目標を30億円とし、積立てを実施していきます。

(2) 市債残高と財政調整基金残高の推計値

毎年度、実績値を更新し、進捗管理を行います。

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市債残高 (A (B + C))	14,702	14,748	15,125	14,706	16,363	16,986	17,388
一般会計債 (B)	7,126	7,488	8,001	7,866	9,738	10,399	11,129
下水道事業債 (C)	7,576	7,260	7,124	6,840	6,625	6,587	6,259
財政調整基金残高 (D)	2,511	3,501	3,298	3,253	2,463	1,750	861
10/1時点人口 (E)	94,140	94,504	95,515	96,148	96,789	97,393	97,900

(単位：千円)

一人当たり負担額 ((A-D) / E)	129	119	124	119	144	156	169
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

令和12年度にかけては、過去に借り入れた市債の償還が進む一方で、将来的な成長につながる事業の実施や、庁舎・学校等の更新時期を迎えるため、新規の借り入れが増加する見込みです。それに伴い、一人当たりの負担額も増加することを見込んでいます。

(3) 公共施設整備基金の積立目標

日進市公共施設等総合管理計画において、インフラ資産を除く公共建築物の更新費用として、令和14年からの10年間に必要な経費が45億円程度と見込まれています。これに加え、インフラ資産についても計画的な老朽化対策や長寿命化を進める必要があります。

そのため、令和14年までの基金残高目標を60億円程度とし、毎年3億円程度の積立てを目標としていきます。

日進市中期財政計画

発行：日進市

編集：総務部財務政策課